

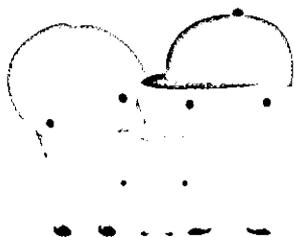
**** コメント ****

ここに注目！— 母子健康手帳交付時(妊娠届出時)にアンケートに記入してもらい、その内容に応じて必要な情報提供を行っている。リスクに応じて、重点的な情報提供を行っている点が評価できる。

エビデンスは？— 年間出生数 751 人という規模で、このような情報提供の評価が確実に行われ、その効果が明らかになることによって、重要なエビデンスとなる。(KS)

古殿町 健康管理センター : ママパパ学級		
〒963-8304 福島県石川郡古殿町松川字横川 94-1 (TEL) 0247-53-4038、(FAX) 0247-32-1033 (E-Mail) kenko@town.furudono.fukushima.jp (ホームページ) http://www.town.furudono.fukushima.jp		
人口 6,995 人(出生数 52 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 3 人(母子保健担当保健師数 1人) 区分:市町村		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	以前から、母親学級は月1回、3回1クールで実施していたが、夫の参加を呼びかけたところ、時折参加がみられ、分娩のなりゆき、妊婦体操、沐浴等の指導を受けていた。これから、出産を迎えるにあたり、妊婦の不安を軽減したり、育児を楽しみに思えたりするためには、夫の協力は不可欠。そこで、夫に妊婦の状況を理解してもらったり、役割を学んだりする機会を母親学級とは別に設けたいと考えた。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	<p>1. 夫が妻の妊娠から出産までの夫としての役割、育児をしていく中での父親としての役割を考えることができる。 2. 夫婦が共に子どもが生まれてくること、子育てすることを楽しみに思うことができる。</p> <p>■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める</p>	
数値目標	なし	
事業内容	対象	妊産婦 その他(夫)
	実施期間	平成12年6月～未定
	実施内容	<p>実施回数 年3回 実施時間 18:30～20:30 軽食つき</p> <p>1. 妊婦体験…夫が妊婦ジャケットを着用し、夫婦でコースを周る。(ホールの掃除機かけ、トイレでスリッパを履き、ほうきで掃く、和式トイレに座る、洗濯物を干し取り込む、階段の往復、押入れに座布団を出し入れする、靴下を脱ぎ爪を切るといった日常生活動作ができるようにする)。</p> <p>2. 先輩ママパパより妊娠中、出産時、出産後から現在に至る夫の役割について話を聞く。</p> <p>3. 沐浴指導…沐浴人形、ベビーバス等を用いて各々が指導を受けながら実際に行う。</p> <p>4. 出生届、ベビーシート申請、父子健康手帳の説明。</p> <p>■既存事業の工夫 ■相談機能の強化</p>
	協力機関	地域のボランティア
住民参画状況	なし	

従事者内訳	保健師 栄養士	
補助金・助成金	なし	
事業の評価	参加者の増加 ■今後も継続する	
今後の課題	事業の充実	
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.town.furudono.fukushima.jp	
キーワード	ママパパ学級 両親学級 パパママ学級 パパママ ■地域の子育て支援の充実 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防	
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！— ママパパ学級の中で、夫が妊婦ジャケットを着用し、夫婦で掃除機かけ、和式トイレ、階段の往復などの日常生活動作を行っている。また、夫婦が夫の役割について話をする事など、夫の育児参加に必要な要素を具体的に例を挙げてコースを設定している点が評価される。多くの夫が参加するためにいろいろな工夫をされているのでしょう。</p> <p>エビデンスは？— 妊婦である妻に対する夫の理解は重要である。妊婦のうつには、夫との関係が強く影響していると言う報告もある (Psychiatry Clin Neurosci. 1998 Feb;52(1):37-45. Social support and pregnancy: II. Its relationship with depressive symptoms among Japanese women. Kitamura T, Toda MA, Shima S, Sugawara K, Sugawara M.)。 (KS)</p>		



茅ヶ崎市健康づくり課		
ハイリスク妊産婦教室(若いママの子育て教室・35歳からの子育て教室・働くママの母親教室)		
〒253-8686 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 1-1-1 (TEL) 0467-82-1111、(FAX) 0467-88-0807 (E-mail) kenkou@city.chigasaki.kanagawa (ホームページ) http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/		
人口 225,320 人(出生数 2,028 人) 母子保健担当者:保健師・栄養士、全保健師数 14 人(母子保健担当保健師数 7 人) 区分:市町村		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ 	
事業の背景	ハイリスク妊婦や出産の増加	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	<p>対象者を限ることで、安心して参加できる場を提供しながら、参加者間の交流を図り、伝えたい内容もリスクに応じて重点的に伝えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	あり	
事業内容	対象	母親・妊産婦
	実施期間	平成 12 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 6 年計画
	実施内容	<p>参加者間の交流が図りやすい流れを考慮する。 子育て支援に関する情報提供をする。 先輩ママ(親子)の協力を得て、出産・育児の体験談を聞く機会を作る。</p>
		<p>■個別支援や集団支援のツール開発 ■ネットワークの推進 ■調査・研究</p>
	協力機関	子育て支援センター 地域のボランティア その他(ファミリーサポートセンター)
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 助産師 その他(子育て支援センター担当者、ファミリーサポートセンター担当者)
補助金・助成金	なし	

事業の評価	教室終了後のアンケート調査等
キーワード	妊娠 出産 子ども 育児不安 母子保健 栄養 運動 食生活 歯
<p>**** コメント ****</p> <p>ここに注目！— ハイリスク(若いママ、35歳から、働くママ)の妊産婦教室を開催している。 対象者を限って、参加に対する不安を軽減し、なおかつ指導内容もリスクに応じて重点化している点は評価できる。</p> <p>エビデンスは？— 対象を絞った指導によって、妊娠合併症の予防などを重点的に行えると思われる。 合併症の発生頻度などは、こういった事業の評価につながる。(KS)</p>	



徳島県阿南保健所 健康対策係 未熟児サポート事業		
住所 〒774-0030 徳島県阿南市富岡町佃町 539-7 (TEL) 0884-22-0072 (FAX) 0884-22-6404 (E-Mail) ananhokensyo@pref.tokushima.lg.jp (ホームページ) http://ourtokushima.net/kenkou/anan		
人口 142000 人(出生数 1200 人) 母子保健担当者:保健師 栄養士 歯科衛生士、全保健師数 14 人(母子保健担当保健師数 5 人) 区分:都道府県保健所		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	阿南保健所管内では、年間約 90 人の低出生体重児出生がある。低出生体重児は虐待ハイリスクでもあり、虐待予防の観点からのアプローチが必要と思われた。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	<p>虐待予防の観点から、未熟児サポートを通して児の健全な発育発達の促進、保護者の育児上の悩みや不安の軽減をはかることをめざした。また、育児知識の習得、保護者同士での交流、児の経過観察も目的とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	数値目標あり	
事業内容	対象	新生児 乳児 父親 母親 妊産婦
	実施期間	平成 9 年 4 月 ~ 平成 0 年 3 月 年計画
	実施内容	<p>①個別支援:養育医療給付申請時の面接、低出生体重児の全数訪問、電話相談など初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。</p> <p>②集団支援:家族、児を対象にした育児教室(年に10回開催) 参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシートと参加者自己記入によるアンケートを実施。</p> <p>③ネットワークづくり:医療機関からの訪問指導依頼票、結果表、病院連絡会等 医療機関からの訪問依頼 61 件(平成 14 年度)、依頼内容は、育児が不慣れな初産婦に対する育児指導が多い。</p> <p>■ネットワークの推進 ■ケアシステムの構築 ■情報システムの構築</p>
	協力機関	保健センター・保健所 福祉事務所 児童相談所 消防署 病院 診療所
住民参画状況	その他(参加者の要望をアンケートで聞くなどして、プログラムの中に取り入れている。	

<p>従事者内訳</p>	<p>保健師 栄養士 医師 歯科衛生士 保育士</p>
<p>補助金・助成金</p>	<p>都道府県</p>
<p>事業の評価</p>	<p>①個別支援：初回及び継続訪問時にアンケート調査を2回実施。→初回訪問時は継続時に比べて「自信が持てずよく悩む」「育て方がわからない」の回答が多かったのに対し、継続訪問時には「悩んでも解決できる」との回答が多くなった。「相談者」に対して、「配偶者」「家族」などが多い中で、初回は「出産病院」が多く、継続時は「保健師」の回答が増え、児の月齢にともない、医療機関から地域へと相談機関の移行が伺えた。</p> <p>②集団支援：参加者の育児行動や意識の変化を参考に、スタッフ側から見たチェックシート(観察ポイントを統一したもの)と参加者自己記入によるアンケートを実施。アンケートでは教室に対して「情報交換」「憩いの場」として期待を持っていること、「子どもをかわいいと思えない」等、虐待ハイリスクをスクリーニングする方法としても有効であった。</p> <p>■数値目標を評価した</p>
<p>今後の課題</p>	<p>ネットワークについて、病院からの依頼表の内容や送付時期の見直しをし、入院中から必要な情報を的確に把握することが課題となっている。今後も、低出生児への育児支援を関係機関との連携の下、個別・集団の両面から丁寧に行い、虐待予防として保健所の果たすべき役割をになっていきたい。</p>
<p>取り組みの事業に関するホームページ http://ourtokushima.net/kenkou/anant</p>	
<p>キーワード</p>	<p>連携、協働、虐待予防 ■子どもの事故防止 ■虐待の発生予防 ■食育の推進</p>
<p>**** コメント ****</p> <p>低出生体重児は、その心身の発達に支援が必要であるのはもちろんのこと、近年では、虐待予防の視点を持ちながら支援にあたることも重要だと言われている。阿南保健所は、その観点に立ちながら、低出生体重児の支援を多角的におこなっている。未熟児サポート事業となうたれた本事業では、個別支援、集団支援、そしてネットワークづくりと3つの側面から、対象者が少しでも支援の目から漏れることのないような有機的な工夫がなされている。約100例近くの全例個別訪問はそれだけにとどまらず、個別の電話相談や調査が継続的に実施されていき、顔の見える支援が大切にされている。医療機関との連携も、訪問指導依頼票をツールに活発になされている。医療機関から地域保健の保健師へと段差なく支援がバトンパスされていっていることがわかる事業である。(KM)</p>	

岐阜県健康福祉環境部児童家庭課 子どもセーフティ環境づくり事業		
住所 〒505-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1 (TEL)058-272-1111 (FAX)058-271-5725 E-Mail c11217@govt.pref.gifu.jp ホームページ http://www.pref.gifu.jp/common/text/denshi/menu3/11217.htm		
人口 2,111,893 人(出生数 19,603 人) 母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数 1 人(母子保健担当保健師数 1 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	
事業の背景	岐阜県の事故死亡率が全国水準より高い	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	乳幼児の不慮の事故発生を未然に防ぐため、県下統一して対応すべき事項についてその方法を明確にし、推進体制の整備を行い、住民と関係機関が連携した地域全体での乳幼児事故予防対策の展開を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する 	
数値目標	数値目標あり	
事業内容	対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親 妊産婦 家族 関係者・関係機関
	実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 平成 18 年 3 月 4 年計画
	実施内容	・子どもの事故実態調査の実施(死亡票・保護者・保育所) / ・事故予防関係職員研修:乳幼児に関わる者を対象に予防指導実施のための研修会を総論、実践編に分けて実施 / ・子どもの事故予防対策検討会の実施 / ・モデル地域におけるネットワーク会議、環境モニタリング、保護者を対象に事故防止体験学習を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ■既存事業の工夫 ■相談機能の強化 ■ネットワークの推進 ■調査・研究
	協力機関	保健センター・保健所 保育園 幼稚園 消防署 病院
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 事務職員 保育士 その他
	補助金・助成金	国
	事業の評価	・乳幼児の事故死亡率 / ・県下の子どもの事故予防対策事業実施市町村数 / ・研修や学習会参加住民へのアンケート ■今後も継続する

今後の課題	<p>・乳幼児の事故を「健康問題」として捉え、市町村職員を始め地域全体の啓発を図ることにより、事故は個人の責任ではなく予防可能であることが認識され、地域全体で予防対策を進めていくという意識を高めること。</p>
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	<p>子どもの事故防止 ■子どもの事故防止</p>
<p>**** コメント ****</p> <p>事故実態調査、事故予防関係職員研修会、事故予防対策検討会の実施、モデル地域におけるネットワーク会議、環境モニタリング、保護者を対象に事故防止体験学習を開催など、子どもの事故予防について積極的な取り組みがされている。事故を健康問題としてなかなか認識できない現状で、ポスターやパンフレットだけでなく、検討会や環境モニタリングを行うことは重要であることはわかっているが、実際にはできていない市町村が多い中、評価したい取り組みである。(ZY)</p>	



福栄村健康福祉課 地域ぐるみの学校保健委員会		
住所 〒758-0212 山口県阿武郡福栄村大字福井下 4013-1 (TEL)0838-52-0145		
人口 記入なし(出生数 10 人) 母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:市町村(保健センター等)		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進) 	
事業の背景	学校の健康診断の結果より、児童の生活習慣の乱れが明らかとなり、そういった問題を解決するには地域、学校、家庭が一体となって取り組む必要があったため。	
提案者	母子保健担当者 その他(学校養護教諭)	
事業のねらい・目標	<p>児童、生徒が健康で安全な生活を営むために、学校・地域社会が一体となって児童生徒の保健領域全体にわたる保健活動の問題を協議し、健康保持・増進を目的としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める 	
数値目標	数値目標なし	
事業内容	対象	学童 家族
	実施期間	平成 8 年 4 月 ~ 平成 35 年 3 月 20 年計画
	実施内容	<p>小学校、中学校での健診結果(血液検査有)をもとに、PTA・学校・行政等の関係者で年2回の委員会において問題点、課題を話し合う。それを基に、「チャレンジ・ザ・ヘルス」と称した教室を開催し、調理実習・運動等を年2回実施している。現在は肥満傾向、高脂血症の疑いのある児童とその保護者を含め、全員を対象とした生活改善の動機付けを目的としている。また、健康チェックカード「たけのこカード」を利用し、年2回2週間程度、家族全員で同じ目標で健康づくりにチャレンジしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■その他(他機関との連携)
	協力機関	保育園 学校 教育委員会 地域のボランティア
	住民参画状況	なし
	従事者内訳	保健師 栄養士 保育士 養護教諭
補助金・助成金	市町村	
事業の評価	■今後も継続する	

今後の課題	
取り組みの事業に関するホームページ	
キーワード	学校保健と地域保健の連携 ■地域の子育て支援の充実
<p>**** コメント ****</p> <p>学校保健と地域保健の連携として評価できる。また、学校における肥満児の指導が差別など理由で実施が困難になっている中、地域保健や医療機関の役割はますます大きくなってきている。健康チェックカードの利用や家族ぐるみでの取り組み支援などきめ細かい対応は、関係機関の連携のやりやすさとともに小規模自治体のメリットであろう。(ZY)</p>	



石川県健康福祉部健康推進課 子ども健やかセーフティ環境づくり事業		
住所 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444 E-Mail kennsui@pref.ishikawajp ホームページ http://www.pref.ishikawajp/kenkou/index.html		
人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人) 母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数 記入なし(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備	
事業の背景	乳児の不慮の事故死が多く、全国でも最下位レベルであった。	
提案者	母子保健担当者	
事業のねらい・目標	不慮の事故、乳幼児突然死症候群(SIDS)等による乳幼児死亡率を減らすため、事故情報の収集・発信、事故予防やSIDS予防に関する啓発普及を行い、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりの推進を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める ■ 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する 	
数値目標	数値目標あり	
事業内容	対象	新生児 乳児 幼児 父親 母親
	実施期間	平成9年4月～未定
	実施内容	1 子ども事故情報の収集・発信 / 医療機関からの事故情報の収集、収集した情報の解析、情報発信
		■情報システムの構築 ■調査・研究
	協力機関	保健センター・保健所 保育園 幼稚園 警察 消防署 病院
	住民参画状況	実施主体側として
	従事者内訳	保健師 医師 保育士
	補助金・助成金	なし
事業の評価		
今後の課題		
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.pref.ishikawajp/kenkou/jikoyobou/index.html	
キーワード	事故予防 SIDS ■子どもの事故防止	

**** コメント ****

事故予防に関するかなり大きなプロジェクトである。県が主体となって事故予防活動に取り組んでいる点は評価できる。事故の情報収集にはかなりのお金が投じられている。これらの情報を事故予防に有効に利用すれば、費用対効果を科学的なデータで示すことができそうである。子どもを亡くした親の会の育成事業に行政が取り組むことは評価できる。この場合、SIDS だけでなく、事故によって子どもを亡くした親のサポートも望まれる。(TY)



石川県健康福祉部健康推進課 入院療養児家族相談事業		
住所 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444 E-Mail kennsui@pref.ishikawa.jp ホームページ http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html		
人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人) 母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	小児難病の入院治療は、石川中央地区や県外の専門病院で行われるため、母親などが大きな精神的負担を抱えながら家族と離れて生活し、入院中の病児の世話をすることが多い。	
提案者	母子保健担当者 その他(保健福祉センター職員)	
事業のねらい・目標	<p>家族の悩み等に対する相談、低額宿泊施設の提供を実施し、小児難病の家族の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図ることにより、小児のよりよい療養生活を支援する。また、小児難病児に関する研修会も行い、小児難病の理解と支援を広げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	数値目標あり	
事業内容	対象	新生児 乳児 幼児 学童 父親 母親 家族
	実施期間	平成 13 年 7 月 ~ 未定
	実施内容	<p>長期療養児の相談事業、低額宿泊施設の調整、研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■相談機能の強化
	協力機関	その他(日本助産師会県支部)
	住民参画状況	計画から参加 実施主体側として
	従事者内訳	助産師
	補助金・助成金	助産師会県支部
事業の評価		
今後の課題		
取り組みの事業に関するホームページ		
キーワード	<p>長期療養 低額宿泊施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ■病気や障害のある子どもへの支援 	

**** コメント ****

難病の子どもたちの家族への支援である。最近では、ファミリーハウスなどの NPO のグループによる家族支援も積極的に展開されている。行政がこれら民間のリソースとともに支援を行うことは評価できる。民間との協働により、行政が行うべきことと、民間が行うことの棲み分けがうまくできるとよい。(TY)



石川県健康福祉部健康推進課 未熟児ママの心のケア事業		
住所 〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 (TEL)076-225-1437 (FAX)076-225-1444 E-Mail kennsui@pref.ishikawa.jp ホームページ http://www.pref.ishikawa.jp/kenkou/index.html		
人口 1,180,977 人(出生数 10,886 人) 母子保健担当者:事務 保健師、全保健師数記入なし(母子保健担当保健師数 2 人) 区分:都道府県本庁		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援 ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減 	
事業の背景	未熟児が増加している。	
提案者	母子保健担当者 その他(医師)	
事業のねらい・目標	<p>新生児集中治療室に長期入院中の未熟児などの母親に対し、臨床心理士等が個別又はグループによるカウンセリングを実施することにより、母親の心のケアを行い、健全な親子関係づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する 	
数値目標	数値目標あり	
事業内容	対象	新生児 父親 母親
	実施期間	平成 14 年 4 月 ~ 未定
	実施内容	<p>新生児集中治療室に入院中の児の母親に対し、臨床心理士、育児サークルリーダー等を派遣し、個別カウンセリングやグループ指導等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■相談機能の強化 ■ケアシステムの構築
	協力機関	保健センター・保健所 病院
	住民参画状況	実施主体側として
	従事者内訳	保健師 その他(臨床心理士 育児サークルリーダー)
	補助金・助成金	なし
	事業の評価	
今後の課題		
取り組みの事業に関するホームページ		
キーワード	<p>NICU カウンセリング 未熟児</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小児医療の充実 ■病気や障害のある子どもへの支援 ■虐待の発生予防 	

**** コメント ****未熟児の母親に対する支援事業である。現在まで、個別の医療機関で独自に母親支援が行われていた。今回、県がそれを行うという点は評価できる。臨床心理士の派遣など、人的支援は市町村では困難であり、県の事業として適切である。入院中だけでなく、医療機関から退院後も定期的にフォローし、小学校入学前まで経過観察するシステムが乳幼児健診などの事業と連携することで可能であり、さらにより事業となると期待される。(TY)

東京都多摩立川保健所 企画調整課 : 健康日本21・健やか親子21のたばこ対策を推進する関係者への支援「妊婦の喫煙をゼロにする」3か年プロジェクト		
住所 〒190-0023 東京都立川市柴崎町 2-21-19 (TEL) 042-524-5171 (FAX) 042-524-7813 (E-Mail)S0000346@section.metro.tokyo.jp (ホームページ)http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/tthc/index.html		
人口 613,000人(出生数 5,358人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 28人(母子保健担当保健師数 19人) 区分:都道府県保健所		
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ■小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備 ■健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ (栄養・食生活の改善・身体活動・運動の推進・歯の健康の推進) 	
事業の背景	「健康日本 21」「健やか親子 21」「健康増進法」等により、受動喫煙防止に対する関心が高まっている。しかし、乳幼児身体発育調査等で、母親の喫煙率が平成2年から12年の10年間に2倍に増える等、現状は、若い世代の喫煙率が上昇している。これらの背景から平成13年度に「地域保健部総合推進事業」として、たばこ対策についての現状と課題を整理し、本事業の立ち上げに至った。	
提案者	その他(保健所)	
事業のねらい・目標	各市の関係者と協働し、母子保健事業の中で、禁煙・受動喫煙防止策を推進すること <ul style="list-style-type: none"> ■住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める 	
数値目標	数値目標なし	
事業内容	対象	母親 妊産婦 関係者・関係機関
	実施期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 17 年 3 月 3 年計画
	実施内容	◎指導教材の開発 ①「母子保健事業従事者のための禁煙・受動喫煙防止支援マニュアル」の作成 ・A4 フルカラー、55 ページ ・基礎知識編、実践編、資料編で構成 ・基礎知識編:母子保健従事者が禁煙・受動喫煙防止を支援するために必要な基礎知識についてまとめ、写真や図表を入れることにより、わかりやすくなるようにした。 ・実践編:母子手帳の交付、マタニティ教室、育児学級、家庭訪問等、実際の事業の場面でどのように働きかけるかについて説明した。 ・資料編:喫煙対策に関する法令をまとめて掲載し、指導教材等も写真入りで紹介した。 ②普及啓発用ポスター・パンフレット等の作成 ◎マタニティ教室等における禁煙・受動喫煙防止の指導 ◎禁煙・受動喫煙防止の動機づけのための尿中コチニン(ニコチン代謝産物)の測定 ■個別支援や集団支援のツール開発 ■マニュアル・ガイドラインの作成 ■人材育成の強化(研修等)
	協力機関	大学・研究機関
	住民参画状況	住民からの意見を参考に指導教材を作成
	従事者内訳	保健師 医師 歯科医師 歯科衛生士 事務職員
	補助金・助成金	その他(都補助事業(課題別地域保健医療推進プラン))
	事業の評価	事業の直接的効果として、妊婦の喫煙率の低下は現在のところ、確認されていないが、管内 6 市の関係者の意識・知識の変化、組織としてのたばこ対策の取り組みの変化を現在、調査中である。 ■数値目標を評価した
今後の課題	禁煙・受動喫煙防止の支援は母子保健事業だけでなく、あらゆる機会でも可能である。このマニュアルが他の事業で妊婦や母子に接する方や、すべての住民の禁煙・受動喫煙防止を支援する際に活用していただきたい。	
取り組みの事業に関するホームページ	http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/tthc/	
キーワード	妊婦の喫煙率、禁煙、喫煙防止教育、受動喫煙	

**** コメント ****

妊婦の喫煙は母子の健康の観点から言えば、飲酒と並んで「たいへん望ましくない」行動のひとつである。若い女性の喫煙率の上昇に警鐘がならされる中、多摩立川保健所は母子保健事業従事者向けに、折に触れて妊婦・母親に働きかけることができるように、マニュアルを開発した。マニュアルは、カラーで見やすく、内容も「基礎知識編」「実践編」「資料編」と構成されて使いやすいものに工夫されている。母子健康手帳の交付時や母親学級・育児学級をはじめとして、母子保健事業従事者がかかわるあらゆる場面で、喫煙率を0にするための意気込みが伺える。今後は、学校保健や産業保健などとの連携が広がっていくことが期待される事業である。(KM)

母子保健事業従事者のための
禁煙・受動喫煙防止支援マニュアル



東京都多摩立川保健所



◆妊婦用の禁煙啓発ポスター

泉南市保健センター ： 地域における公民協働の子育て支援活動助成事業～遊び場マップの作成～			
〒590-0504 大阪府泉南市信達市場 1584-1 (TEL) 0724-82-7615、(FAX) 0724-85-1621 (E-Mail) hokencenter@city.sennan.osaka.jp (ホームページ) http://www.city.sennan.osaka.jp/~hokencenter/			
人口 65,677 人(出生数 751 人) 母子保健担当者:保健師、全保健師数 13 人(母子保健担当保健師数 4 人) 区分:市町村			
事業課題	■子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減		
事業の背景	以前に関係機関で遊び場マップを作成したが、実際に使用する人(母)の意見が反映されていない、年数が経ち状況も変わっていた、また転入者にもわかりやすいマップをと言う声があがり、既存のものを改良する必要があった。		
提案者	母子保健担当者 その他(子育て支援部会)		
事業のねらい・目標	①市内で遊べる場を紹介することで、出かけやすい(閉じこもらない)状況をつくる ②相談機関の一覧も掲載することで、周知を図る ③公共機関も地図上に掲載することで、地域の施設の利用促進を図る ④既存の育児サークル等の情報一覧を折り込み、情報提供を図る ⑤以上より、親子が地域から孤立することを防止し、虐待の発生予防となることを狙う ■住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する		
数値目標	なし		
事業内容	対象	幼児 父親 母親 家族	実施期間 平成 15 年 12 月 ~ 未定
	実施内容	①関係機関で希望者に配布 ②転入者には児童課で配布 ③1 歳半健診で、受診時全員に配布	
	協力機関	児童相談所 子育て支援センター 教育委員会 その他(公民館)	
	住民参画状況	計画から参加	
	従事者内訳	保健師 保育士 教員 その他(家庭児童相談員、社会教育主事、主任児童委員、育児サークル代表)	
補助金・助成金	団体		
キーワード	マップ、遊び場 ■虐待の発生予防		